

ひろしま産業新成長ビジョン

～イノベーション立県を実現します～

平成23年7月
広島県

1 策定の趣旨

○本県では、平成22年10月策定の「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」を本県発展のエンジンと位置付け、積極的に推進することとしています。

○本県産業が、様々な変化に的確に対応し、競争に打ち勝ち、将来にわたって持続的に発展をしていくためには、県として、将来を見据えた成長の道筋を明らかにするとともに、県と企業などが、その方向を共有し、一丸となって取り組んでいくことが必要不可欠です。

○このため、概ね10年先を見据え、本県産業の進むべき方向性や道筋を示す基本指針として、今般、このビジョンを策定しました。

ビジョンの構成

基本理念

魅力のある雇用が創出され、県民が将来に向けて大きな希望を持てる強固な経済基盤を確立します。

本県産業を取り巻く環境

- 自動車産業を中心とした産業構造
- 少子化による人口減少、高齢化の進展に伴う社会の活力への影響
- グローバル化の進展や、新興国の台頭等に伴う競争の激化
- 資源・エネルギー・環境問題の深刻化

目指すべき姿(将来像)

- 社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。
- アジアを中心とする成長市場を獲得しています。
- 多彩な産業人材の育成・集積が、イノベーションを生み出す源泉となっています。
- 観光が、本県の成長を支える産業の新たな柱となっています。

取組

基本方針

(3つの視点)

- 地域のイノベーション力を徹底強化します。
- 本県の「強み」や「強みの芽」を最大限に活用します。
- 常にグローバル化の視点を持ち、アジアの活力を取り込みます。

本県産業振興の方向性

- 新たな産業の育成
 - ・次世代産業の育成
 - ・交流・賑わい型産業の育成
- 基幹産業の競争力の強化
 - ・次世代自動車への対応
 - ・ものづくり産業の高度化、低炭素化
- アジアを中心とする成長市場を取り込んだ事業展開（アジア戦略）
 - ・成長市場を取り込むビジネス展開
 - ・優秀な海外人材の確保
 - ・観光客誘致の促進

付加価値・競争力を高めるイノベーション力の強化

マインド

人材

技術開発・研究

資金

事業化

周辺環境

2 本県産業を取り巻く環境

■自動車産業等を中心とした産業構造

- 本県産業は、自動車産業をはじめとして、円高や世界不況など、グローバルな経済環境の変化により大きな影響を受けてきました。
- 今後は、県経済全体として、より成長性が高くかつ特定の分野に依存しない産業構造を構築していくことが求められています。
- これまで本県経済を支えてきた製造業の持続的な発展を遂げるためには、更なる競争力の強化が求められています。
- 県内企業の競争力強化を図るためには、新たな付加価値の創造・獲得が不可欠であり、「イノベーション」の創出を促進していくことが必要不可欠です。

■少子化による人口減少、高齢化の進展に伴う社会の活力への影響

- 人口減少・少子高齢化の進展に伴い、全体としては、生産活動の面では、労働力の減少により労働市場が縮小するとともに、これに伴い、消費活動の面では、国内需要が低迷するものと予測されます。
- 労働力人口が減少する中で、多彩な産業人材の育成・集積が不可欠です。
- 高齢化が進展する中で、安心して質の高い医療サービスへのニーズが高まっています。
- 観光は、様々な産業への経済波及効果のある裾野の広い総合産業であり、雇用創出や地域経済の原動力となり得るため、地域経済活動への大きな寄与が期待されています。

■グローバル化の進展や、新興国の台頭等に伴う競争の激化

- 近年、中国やインドなどの新興国の経済は、日本を大きく上回る割合で成長を続け、一世帯当たりの可処分所得額も大きく増加するなど、新興国の購買力が飛躍的に向上しており、このような動きは今後一層加速するものと予想されます。
- こうしたことから、県内企業は、経済・産業活動のグローバル化による一層の競争激化の中で、新興国等の成長市場を獲得する果敢な挑戦が求められるとともに、行政としても、その活動を積極的に支援することが求められます。

■資源・エネルギー・環境問題の深刻化

- 広島県では、産業部門での二酸化炭素排出量が多く、かつ、全国とは対照的に1990年比で増大しています。これには、鉄鋼業などエネルギー多消費型産業の生産拠点が本県に集まっていることなどが影響しています。一方でこれらの産業は、生産体制の集約化や環境関連技術の高度化により、国全体の排出量削減に貢献しています。
- 県内企業が有する環境関連技術を活かして、地球温暖化防止に貢献することが強く求められており、環境問題に対する課題解決型の新たな産業として、雇用や付加価値を創出し、地域経済の成長をけん引する、環境・エネルギー産業への期待が高まっています。

3 基本理念

魅力のある雇用が創出され、県民が将来に向けて大きな希望を持てる強固な経済基盤を確立します。

4 目指すべき姿(将来像)

I 社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。

- 社会経済情勢や市場の動向に柔軟かつ的確に対応するためには、県内企業が、イノベーションを通じて、新たな付加価値を創出していくことが不可欠です。
- 県、民間企業、大学等様々な関係主体が連携・協働して、県内企業のイノベーションを促進することで、新たな産業の創出、既存産業の高度化・高付加価値化を図る「イノベーション立県」を実現します。

II アジアを中心とする成長市場を獲得しています。

- 国内等の既存市場が縮小・成熟化し、地域間競争や国際競争が激化する中で、本県産業の持続的発展には、県内企業が、新分野や新市場に果敢に挑戦していくことが不可欠です。
- 県内企業が、こうした挑戦や取組みを活発に行うことで、国内のみならず、アジアを中心とする新興国など、新たな成長市場を積極的に取り込みます。

III 多彩な産業人材の育成・集積が、イノベーションを生み出す源泉となっています。

- 今後、労働力人口が減少する中で、付加価値が高い知識集約型の産業の集積を図っていくためには、それを支える多様な産業人材の育成・集積を図ることが重要です。
- 経営能力や高度な技術・技能を有する多彩な産業人材を育成・確保し、集積するとともに、その知識・能力を最大限に発揮することで、県内企業のイノベーション創出を更に加速させます。

IV 観光が、本県の成長を支える産業の新たな柱となっています。

- 観光は、様々な産業への経済波及効果のある裾野の広い総合産業であり、雇用創出や地域経済の原動力となりうるため、本県経済の発展に不可欠です。
- 「瀬戸内 海の道構想」の推進などにより、ブランド力の強化を図り、国内外からの観光交流人口を拡大することで、観光を、本県の経済成長を支える新たな柱にします。

5 目指すべき姿の実現のための基本方針

I 地域のイノベーション力を徹底強化します。

- 県内企業の競争力強化を図っていくためには、新たな付加価値を創造・獲得することが求められ、そのためには、新しいアイデアでモノや情報、仕組みなどを組み合わせ、新たな価値を創造するイノベーションの創出を促進していくことが必要不可欠です。
- このため、県内において、企業や研究者等が絶えずイノベーションを創出できるような環境を整備することにより、県内企業のイノベティブな取組を促進していきます。

II 本県の「強み」や「強みの芽」を最大限に活用します。

- 地域間競争や国際競争がますます激化する状況にあっては、本県産業が有する「強み」を磨くこと、「強みの芽」を掘り起こして伸ばすことが、競争優位に立つ上で不可欠です。
- 本県には、様々な「強み」や「強みの芽」が存在しており、これらを最大限に活用していきます。

III 常にグローバル化の視点を持ち、アジアの活力を取り込みます。

- 国内市場の縮小や、新興国の経済成長等が見込まれる中で、県内企業が持続的に発展するためには、「グローバル化」を世界に向けて大きく羽ばたくチャンスと捉え、中国、インドなど、成長著しいアジアを中心とした成長市場を取り込むビジネス展開が求められます。
- このため、県内企業のマーケティング力の強化による海外成長市場への参入・獲得や、海外への事業展開、観光客の誘致など、アジアの活力を取り込む取組を促進していきます。

6 本県産業振興の方向性

I 新たな産業の育成

○広島県の次世代を担う新たな産業として、「次世代産業」、「交流・賑わい型産業」の育成を図ります。

(1) 次世代産業の育成

○少子高齢化問題や地球環境問題などの社会的課題への対応が求められる中で、将来の成長性も見込める「医療・健康関連」、「環境・エネルギー関連」の2分野において次世代産業の育成に取り組めます。

① 医療・健康関連分野

- 県民誰もが安心して質の高い医療サービスを受けることができ、生涯にわたり健康に暮らすことが求められる中で、医療・健康関連機器の研究開発を進め、医療現場などに迅速に導入することが重要となります。
- 知識集約型の高付加価値産業である医療・健康関連産業の発展、成長を促すことで、県内企業の競争力強化が期待できます。

◆医工連携により、医療関連産業クラスターの形成を目指します。

- 本県が誇る「ものづくり」と医療を組み合わせ、高付加価値で国際競争性が高い、医療関連産業クラスターの形成を目指します。
- この産業クラスターは、10年後には、製造品出荷額等で1,000億円以上、医療機器製造業許可事業所で100社以上の産業集積を目標とします。
- 産業クラスターの確実な形成に向けた戦略や行程表を明らかにし、産学官の緊密な連携の下、重点的かつ持続的な取組を行います。
- 国の特区制度などを活用し、効果的・効率的な取組を行います。

◆産学官が一体となり「オール広島」で医工連携による産業クラスター形成に取り組めます。

- 「ひろしま医工連携イノベーション推進協議会」を中心として、オール広島で産業クラスター形成を推進します。
- 「ひろしま医療機器等研究会」（仮称）を設立し、企業間交流、ニーズ・シーズ等の情報交換、共同研究等の活動を促進します。

◆オープンイノベーションによる医療機器等の研究開発の拠点づくりを目指します。

- 「ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点」を中心として、医工連携による共同研究に取り組めます。
- 企業・研究所等が迅速かつ高度な最先端の共同研究に取り組むなど、オープンイノベーションを促進し、国内有数の医療機器等の研究開発の拠点づくりを目指します。

◆医工連携を支える高度な人材育成や人材集積に取り組めます。

- ものづくりを支える高度な人材育成や人材集積に取り組めます。

②環境・エネルギー関連分野

○地球環境問題への対応や、再生可能エネルギーの需要が高まる中、これらの課題に対応しつつ、雇用や付加価値を創出し、地域経済の成長をけん引する新たな産業として、環境・エネルギー産業の育成を推進していきます。

- 環境関連【環境浄化分野】
- エネルギー関連【太陽電池、燃料電池、バイオマスエネルギー】
- 省エネ関連【LED、有機EL、ものづくりの低炭素化】

取組の方向性

◆環境関連分野（環境浄化分野）の産業集積、生産規模の拡大などにより産業クラスター形成に取り組めます。

- 環境浄化分野における、国内トップクラスの生産力や技術力を活かして、産業集積、生産規模の拡大に重点的に取り組めます。
- 海外市場において新事業を展開するためには、マーケティング、課題解決に資する技術開発、販路開拓などの幅広い経営戦略に基づく課題解決型ビジネスの創出が重要であることから、関連技術を持った複数企業によるコンソーシアムの形成などを図ります。

◆環境・エネルギー関連、省エネ関連の各分野の産業競争力の強化に取り組めます。

- 環境・エネルギー関連では、太陽電池等の製造に取り組んでいる企業の活動を支援します。また、再生エネルギーへの転換のため、県内大学と連携して、新たなエネルギー活用可能性の検討や研究開発等を支援します。
- 省エネ関連では、研究会などの活動を支援します。また、県内の大企業・研究所との連携を促進し、中小企業の技術力の向上を図ります。

◆環境・エネルギー関連分野を支える高度産業人材の育成に取り組めます。

- 高度産業人材の育成、大学等の若手研修者の育成、多様な人材の集積、人材確保に向けた環境を整備します。

(2)交流・賑わい型産業の育成

- 「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の構築、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくり・地域づくり、都市型サービス産業の振興を図ります。

◆「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の構築

- 新たなコンセプトに基づく「観光キャンペーン」や「瀬戸内 海の道構想」のブランド戦略推進により、日本はもとより、世界から認知され、選ばれるエリアになるよう、「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」を構築していきます。

◆地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり・地域づくり

- 本県や瀬戸内の強み・特色を積極的に活用して、地域資源のブラッシュアップやストーリー性のある広域ルートを充実させるなど、満足度が高く、リピーターの増加につながる、高品質で高付加価値な観光地づくり・地域づくりを目指します。

◆都市型サービス産業の振興

- 情報・通信サービス、高次集客・交流サービス、産業支援サービスなど都市型サービス産業の振興を図ることが、産業活動の支援はもとより、都市の賑わいの創出を図るうえで重要な役割を果たすことから、都市型サービス産業の振興を担う人材の育成などを促進します。

取組の方向性

Ⅱ 基幹産業の競争力の強化

○これまで本県経済を支えてきた、輸送用機械（自動車等）、電気機械（電気・電子機器）、一般機械等の基幹産業については、持続的な発展を遂げるためにも、更なる競争力の強化を図ります。

(1)次世代自動車への対応

- 基幹産業である自動車産業の持続的発展のため、「環境」、「安全」、「快適」技術への対応を図ります。

◆「環境」技術への対応

○カーエレクトロニクス化の推進について、研究開発プロジェクトの推進や人材育成の拡充の両面から、取組を更に強化します。

◆「安全」・「快適」技術への対応

○自動車の快適・安全性追求のための技術の高度化について、「ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点」を活用しながら、県内自動車関連産業の付加価値向上を図ります。

取組の方向性

(2)ものづくり産業の高度化、低炭素化

- 輸送用機械（自動車等）、電気機械（電気・電子機器）、一般機械等の基幹産業について、競争力を強化するため、人間工学を活用した技術開発、RT（ロボット技術）の活用による生産効率化、炭素繊維などの新素材を活用した技術開発、低炭素化に資する技術開発を推進します。

◆ 人間工学を活用した技術開発

○自動車産業をはじめとした製造業で培った技術・ノウハウと、県内大学における人間工学分野の研究資源を結合させることで人間工学を活用した技術開発に取り組みます。

◆ RT(ロボット技術)の活用による生産効率化

○RTの導入促進や、各種自動化システムの開発・製品化などに取り組みます。

◆ 炭素繊維など新素材を活用した技術開発

○炭素繊維など新素材を活用した製品の高付加価値化を図るための、技術開発の取組を促進します。

◆ 低炭素化に資する技術開発

○低炭素化に資する県内大学等の研究資源を活用しながら技術開発に取り組むとともに、開発成果の地域産業への波及などの取組を一体的に推進します。

取組の方向性

Ⅲ アジアを中心とする成長市場を取り込んだ事業展開(アジア戦略)

○国内市場が縮小する中で、県内企業が持続的に発展するためには、成長著しいアジアを中心とした新興国市場を取り込み、幅広く事業展開を行うことが不可欠であり、こうした取組を積極的に支援します。

(1) 成長市場を取り込むビジネス展開

○ アジアを中心とした新興国の成長市場を取り込むため、マーケティング力の強化等による成長市場への参入・獲得、海外成長企業による県内投資の拡大・促進に取り組みます。

◆ 県内企業のマーケティング力の強化等による巨大成長市場への参入・獲得

◆ 海外成長企業による県内投資の拡大・促進

- 県内企業のマーケティング力を強化することなどにより、中国、インドなどの巨大成長市場の獲得を支援します。
- 中国の中でも、特に今後著しい経済成長が見込まれる内陸部について、「広島県中国経済交流プログラム」(H23.6策定)に基づき、四川省、重慶市を重点地域として取り組みます。
- インドについては、タミル・ナドゥ州との経済交流を拡大していきます。
- 海外の成長企業による県内への投資の拡大・促進を図ります。
- グローバルゲートウェイ機能の強化を図ります。

取組の方向性

(2) 優秀な海外人材の確保

○ 海外企業との業務提携や海外での新事業展開に必要な優秀な海外人材の確保を図ります。

◆ 産学官連携による優秀な海外人材の受入れ、育成、県内企業への就職の取組強化

- 県内企業がアジア市場などで海外展開を行う際のキーパーソンとなる優秀な海外人材の確保を図ります。
- 優秀な海外人材の受入れから、人材育成、海外展開を目指す県内企業への就職までを支援します。

取組の方向性

(3) 観光客誘致の促進

○ アジアからの観光客誘致を促進するため、「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の構築、インバウンド誘致、中国地方・瀬戸内海地域の観光エリアとしての魅力向上を図ります。

◆ 「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の構築【前掲】

◆ 空港を活用した東アジアを中心とする各国からのインバウンド誘致

- 航空路線のあるアジア主要都市を中心にプロモーション活動を行います。
- 特に、中国については、沿岸部に加え、今後の飛躍的成長が見込まれ、かつ、友好提携関係にある四川省、重慶市からの観光客の誘致に向けた取組を進めます。

◆ 中国地方・瀬戸内海地域の観光エリアとしての魅力向上と誘客の促進

- 本県のみならず、近隣県をはじめとした他県との情報交換、共同事業を展開するなど、緊密な連携を図りながら、中国地方、あるいは瀬戸内海地域全体を1つのエリアと捉えて、魅力向上に取り組みます。
- 近隣県等との連携により、相手国のニーズに応じた観光メニューを提供するなど、東アジア各国等を対象としたインバウンド事業を効果的に展開します。

取組の方向性

7 付加価値・競争力を高めるイノベーション力の強化

I イノベーション創出のための取組方針

◎イノベーション創出のための環境づくりについて

○イノベーションを誘発するための基盤

■「危機意識やマインド」の醸成

○イノベーションを創出するための条件

- 新しい知の創出に携わる「イノベータ(変革者)」の存在
- 「イノベータの不断の努力と精力的な活動」を支援する取組
- 「イノベータが精力的な活動を行うことができる、魅力ある社会・地域」の形成

○広島県においては、こうした条件が十分に備わっているとは言えない状況にあり、本県においてイノベーションを創出していくためには、積極的にこうした環境を整えていく必要があります。

II 広島県におけるイノベーション創出のための取組(方向性)

要素	目指すべき姿	取組の方向性（主なもの）
危機意識とマインド	現状に対する危機意識が広く共有され、変化を創造する気風が存在する。	■産学官が連携して危機意識や長期的な戦略を共有し、本県のイノベーション戦略を推進する新たな体制・仕組みを構築。 ■県民が意識を高め、変革に挑戦する機運を醸成するための風土作り。
人材	イノベーションを創出するために、グローバル市場の視点を持った人材が分野ごとに存在・結集し、活躍している。	■国内外から優秀な研究者や高度産業人材等を招へい。 ■MBA、MOT人材などを育成するための研修派遣制度等の充実。 ■企業の若手研究者の大学への受入。 ■国内外を問わず多様で優秀な人材が結集・活躍するための環境を整備。
	産学官で人材のネットワークが形成され、大学と企業間、企業と企業間などの、人材の交流・流動化が活発に行われている。	■大学と企業間での研究者の流動化を促進。 ■人材二重、研究内容の情報交換を図るための産学官交流の場の提供。 ■研究者・開発者の派遣や高度産業人材のハンズオン方式による人的支援等を推進。

要素	目指すべき姿	取組の方向性（主なもの）
研究・技術開発	本県の地域経済をけん引する強い企業や企業群が存在し、研究・技術開発が盛んに行われている。	■ 県内企業の強みや社会的課題を踏まえた今後成長が期待できる重点分野を特定し、集中的に支援。 ■ コア技術の研究開発を進めるとともに、コア技術を活用した事業展開を推進。
	企業ニーズを踏まえた先端的研究開発が行われている。	■ 将来の市場展望や現在の市場ニーズを的確に踏まえ、研究機関と企業が連携して一層の技術高度化を推進。 ■ 先端的な研究機関の誘致等、より高度な研究活動を支援。
	オープンイノベーションにより、高度で最先端の研究開発が迅速に行われている。	■ 地域の企業や研究機関、国内外他地域が連携し、活動を行うチームの組成を支援。 ■ 組織や業界の枠を超えた日常的な交流を促進できるよう、環境を整備。 ■ 産学官における成果志向の組織の形成や重点分野の技術ロードマップの作成など、事業化に向けた取組を着実に推進。
資金	研究ニーズに対応できる資金が供給されている。	■ 研究ニーズに対応できる資金の継続的な供給システムを構築し、研究資金調達の円滑化を促進。
	企業における研究から事業化までの一貫した資金調達による中長期的な支援が行われている。	■ 「ひろしまイノベーション推進機構」による企業に対する成長資金の提供とハンズオン方式での多面的な支援。 ■ これらの取組を呼び水として、民間投資会社等とも連携。 ■ 国の投資・融資・助成制度の橋渡しや、県が独自に行う支援の充実。
事業化	意欲ある企業等に対する事業化を見据えた支援体制が充実している。	■ インキュベーション施設や試験機器の提供、技術やデザインの活用に関する助言、法律や会計、税務等の相談、販路の開拓など、実践的な支援をワンストップで提供。 ■ 「ひろしまイノベーション推進機構」による成長企業への人材・経営などの多面的な支援。 ■ 県内における中小企業支援機関の連携強化。
	企業の持つ知的財産の有効活用への支援体制が充実している。	■ 県内中小企業の知的財産に関するワンストップ窓口を設けるなど、知的財産に関する課題解決を総合的に支援。 ■ 「知的財産アクションプラン」を策定。
周辺環境	産学官による新たなパートナーシップが構築されている。イノベーションを創出する人材をひきつける、魅力ある地域・社会が形成されている。	■ 産学官のトップを構成員とする協議の場を設け、危機意識の共有や県内産業振興のけん引など、新たなパートナーシップを構築。 ■ 国に対して、規制改革等の働きかけを強化。 ■ 国の総合特区制度など、各種制度を効果的に活用。 ■ 企業誘致等を通じた重層的な企業群の集積促進。

Ⅲ 産業クラスター形成などプロジェクトの推進

取組の方向性

○産業クラスター形成などプロジェクトの推進においては、特に、産学金官が連携を強化し、オープンイノベーションを展開します。

【取組の例】

- 産学金官による協議会の設置
- プロジェクト・ディレクターによる総合調整
- イノベーション拠点の整備と研究・人材育成の推進
- 製品化・事業化に向けたプロジェクトごとの産学交流とビジネス支援

